

INTERNATIONAL SCENE

世界の窓

「旧外地」行政文書についての調査報告

高橋益代

1. はじめに

太平洋戦争前「大日本帝国」の時期に所謂「外地」と総称されていた地域（台湾・朝鮮・樺太・関東州・南洋群島）の統治機構については、法制局参事官であった山崎丹照の著作¹⁾をはじめ、戦後では外務省条約局の『外地法制誌』シリーズ²⁾に触れられている。外地その他海外での邦人の活動の記録—主に経済面での—を纏めた大蔵省管理局の『日本人の海外活動に関する歴史的調査』³⁾にも言及されている。学界には、植民地研究という総合的な名称ものの他に朝鮮史研究・台湾史研究等々個別地域の研究会が、また広くアジア・東アジア・東北アジアと「日本帝国」の外地または支配地域であった区域を対象とする学会あるいは研究会が数多くある。これらの地域研究の基礎資料となる調査資料・記録・文書についてもこれまで数多く発掘され、目録類も公刊・私家版合わせればかなりの量のものが公表されてきている。⁴⁾

筆者もこの約10年近く台湾からはじめて朝鮮・関東州・樺太・南洋群島についての経済調査を中心とした統計調査資料およびその周辺資料ならびに二次文献・研究文献の調査を

手がけ、目録を編纂してきた。⁵⁾しかしながら、外地行政機構の中核となる総督府（台湾・朝鮮）や庁（樺太・関東州⁶⁾・南洋群島）の行政文書については、現地に残された関係からその概要すら十分に把握できない憾みがあった。

近年状況の変化と共にこれら史料を覆っていたヴェールも徐々にではあるが、取り払われつつある。長年外地関係資料の調査・情報化に関与してきた者としてこれら基礎史料には大いに関心あり、原文書にアタックする方策を模索していたが、この二・三年機会あって、台湾・朝鮮の総督府文書に、一部ではあるが、触れることができた。これらの総督府文書については、小論文的な報告・紹介あるいは研究文献での引用等これまでも散見されてはいるが、⁷⁾文書自体についてはいろいろな情報が入り乱れて、閲覧についても一方では可といい、他方では全く不可といった情報が伝わっているのが実状である。筆者の知り得た限りでの情報ではあるが、旧外地行政文書の現況について報告するのも多少は意義あるのではないかと思う次第である。台湾については現地での档案の所在状況等についても併せて報告する。

2. 台湾総督府文書等について

台湾総督府文書については近年ゆまに書房から目録(件名目録)が刊行され、⁸⁾また各誌で紹介されるようになって斯界に知られるようになった。⁹⁾もっとも、現地台湾では早くから紹介文が発表されてはいたのであるが、台湾と日本との微妙な(?)関係からあまり一般には紹介されることなくしてしまったのであろうか。王世慶氏(元台湾省文献委員会、現中央研究院台湾史研究所籌備処在職)は既に民国55年(1966年)に台湾省文献委員会に所蔵されている「台湾総督府公文類纂」「臨時台湾土地調査局公文類纂」や旧県(台北県・台南県等)の「公文類纂」等を紹介している。¹⁰⁾中央研究院自体でも近代史研究所が民国77年(1988年)に省文献委員会所蔵の日拠期行政文書の総目録を編纂している。¹¹⁾

現在この総督府文書を所蔵している機関は台湾省文献委員会という省政府の機関で、所在地は中部台湾の台中よりさらに1時間程内陸の南投市の中興新村という所である。なぜにこんなところにあるのかといえば、大陸と緊迫状態にあった時期、省政府の機関の多くがこの地に移転し、省政府の機関であった文献委員会もまたここへ移った。現在は博物館的構想の下に建設中の台湾歴史文化園の中の一館としての「台湾文献史料館」内にある。同委員会は元来は『台湾省通志』の編纂組織として発足したもので、現在の形態になったのは1958年4月以降である。¹²⁾『台湾省通志』以外にも各種編纂事業は現在も進められており、いわゆる公文書館組織の一翼を担う閲覧業務は主要業務とはされてはいないのが現状である。いずれ将来は公開となるではあろうが、この点の認識が十分過ぎる程にされることが重要である。¹³⁾

現在日本で刊行中の『台湾総督府文書目録』は原文書の巻頭に編綴されている件名目録を基礎にこれの補綴という形で、原本からの補筆・書き起こしを編綴内容の確認と併せて行

っているもので、その方式は詳細に涉っている。¹⁴⁾しかしながら、目録はあくまで目録であって、原書にタッチするには手袋の上から手を搔くのにも届かない感は否めない。これに反して中国語という限界はあっても、内容については現在省文献委員会の手で総督府文書全文の中国語訳本が刊行中であり、明治28年の第24巻まで刊行されている。¹⁵⁾

史料の公開という点では、中華民国政府機関である中央研究院特に近代史研究所は档案馆を有し、所蔵文書の目録を整理済み次第順次刊行しており、文書の閲覧・複写も許可されている。史料紹介も定期刊行の機関誌に常時掲載されている。¹⁶⁾これらは出版室から自由に入手することが出来る。昨年10月同研究所から台湾における档案所蔵機関および所蔵文書についての詳細な紹介・解題の大部な図書が出版された。¹⁷⁾台・日研究者間の交流は政治的拘束をこえて近年活発に行われてきている。昨年からは日台交流センターの活動も始まり、¹⁸⁾文書館サイドでの交流を、公的が無理ならば私的にでも起こしていく時期に来ているのではなかろうか。

3. 朝鮮総督府文書について

台湾地区(Taiwan Province)に所在する史料—総督府文書以外にも含め—の状況が明らかにされてきつつあるのに対して、旧朝鮮の史料については、台湾の場合よりもさらに五里霧中の状態が長かった。太平洋戦争後の南北分断さらに朝鮮戦争の混乱時期を経て、その所在状況についてすら日本には殆ど伝わってこなかった。半ば当然にダメだろうと思われてきていた所もあったのではないかと。しかし、最近原書が残存しており、韓国政府によって保管されているということが確認され、当該文書を閲覧し、これを利用した文献も現れてきている。¹⁹⁾実は韓国政府による総督府文書を含む李朝以降現時までの政府行政文書の目録は1974年から公刊されている。ソウル大学の安秉直教授の言によれば、原文書は釜

山の保存所に保管されて、ソウルの政府記録保存所にはマイクロフィルム化されたものが置かれている。マイクロフィルムの閲覧・複写は可能であるという。

目録は編年的編纂の総目録と、別に件名目録も作成されていて、詳細に記載されている。最近政府記録保存所の学芸研究士による総督府文書の紹介が該地の歴史関係の研究誌に発表された。²⁰⁾

4. 台湾・朝鮮総督府文書の現状—内容・残存状況—

4-1. 台湾の場合

総督府文書の現物に戦後に触れた日本人研究者の第一人者は檜山幸夫氏ではなからうか。氏は1982年来延々と総督府文書の調査に従事し、昨年現地新聞に「研究台湾総督府档案日本学者孜孜不倦 毎年来台一ヶ月埋首省文献委員会 迄今已十四年」(『中國時報』1995年8月13日)と掲載された程である。それまで河村一夫氏によって紹介されたことはあっても、それは雑誌論文や書簡等によるもので、原書の実際の冊数・形状や内容構成については関知していないものである。

台湾の文書史料は朝鮮に比してかなりの量残存していると考えられていた。陳文添氏による最新の情報では15,843冊(除く専売局文書・台湾拓殖文書等)という。しかし、この内基本史料である「公文類纂」について、詳細に年次別に追ってみると、明治・大正期のものが多く、形状もそれほど悪くないともいえる。しかし、時代が下がるほど残存状態も保存状態も悪くなっていく。(表1)

台湾総督府文書の現在までの経緯については『文書目録』第1巻の巻頭解題の「概要と現況」に詳しい。合計7回所在場所を変えたこの流転の間には水損・破損等幾多の外的損傷を受け、編冊によっては板状や綿状になっている様子は『文書目録』に附せられている写真などで紹介されている。明治28年始政より大正・昭和前期までは、製本されているこ

表1 台湾総督府公文類纂(永久保存)冊数

年次	王	檜山	年次	王	檜山	年次	王	檜山
明28年	54	54*	大2年	134	124	昭2年	41	41
29	66	66*	3	128	129	3	12	12
30	118	118	4	136	135	4	14	14
31	110	110	5	164	163	5	15	15
32	124	124	6	138	138	6	8	8
33	108	108	7	133	133	7	13	13
34	127	127	8	96	96	8	15	15
35	127	95	9	136	127	9	17	17
36	126	126	10	131	131	10	203	
37	123	123	11	286	286	11	225	
38	112	104	12	206	206	12	211	
39	116	116	13	112	109	13	266	
40	95	95	14	148	148	14	373	
41	92	87	15	46	46	15	248	
42	147	147				16	282	
43	167	167				17	383	
44	144	144				18	250	
45	177	177				19	159	
						20	14	

*本文注7)参照。

注) 明治28年～昭和9年までの総冊数(製本)王4,262冊/檜山4,194冊。

陳文添氏の最新の報告では4,193冊。なお、同氏によれば、昭和10～20年は未整理、散頁(未整本)で2,595という。

ともあって外見はしっかりしているが、本文は破損しているものもある。修理されていても周辺部だけ残っていて、肝心の部分がないというものもある。(この修理は省文献委員会へ移管されて後のものと思われる)昭和10年以降は製本されず、バラの状態で一括括りされ、年次表示の紙が添付されているだけである。またこの間に流失して仕舞った編冊も可成りの量になるようである。

筆者は経済データ史料の調査・収集を主な業務としてきている関係から総督府文書についても、まず人口・労働関係の基本統計調査の行われた年次のものに関心があり、この該当年次について当たってみたのであるが、例えば、第1回の国勢調査の実施年である大正9年について本巻(永久保存門類)の状況を見ると、記録(通巻号)では91冊あるが、残存実冊数82冊、この内「毀損無法閲読」〔閲覧不可〕が21冊(近代史研究所作成目録による)もあり、その他にも後半が毀損で不可というものもある。²¹⁾

国勢調査(人口センサス)は、台湾では日本内地に先がけて明治38年および大正4年に独自に実施している。このため、明治38年文書分類門類に新しく第十二門第一類戸口調査が設けられ、大正4年についてもこの分類で

継承している。しかし、内地と統合して施行されるようになった大正9年以降にはこの門は見あたらない。第三門第三類行政警察に国勢調査と関連して戸口調査および戸口主務会議の案件があるのみである。附言すれば、台湾では国勢調査に相当する明治38年の「戸口調査」に警察を動員して調査を行い、また従来警察の作成してきている「戸口調査簿」を台帳にして調査簿（名簿）を作製している。大正9年以降毎5年の国勢調査は内閣統計局の指示・監督の下に伺をもって調査するようになって「公文類纂」としては外されたのか、あるいは別に課文書として課で保管されていて消失して仕舞ったのか今となっては不明である。現用文書として保管されていて接收時に、またはその後の整理の際に失われたということも十分ありうる。現に当時総督府に勤務していたことのある劉茂珍氏（現中興新村在住）の話によれば、廃棄された文書は相当数あった模様である。また市中に出回ったものもかなりあったのだという話も耳にする。

文書分類の門類構成の年次による変遷は相当ある。また、編綴文書の中に欠けている門・類も大分ある。昭和5年から20年まで調査してみたところ年次が下がるほど欠門があり、昭和20年では10門中3門しか残存していない。

台湾総督府の「民政局記録規則」、同「記録分類規則」は明治28年9月3日決議され、「台湾総督府民政事務報告」第二号（明治28年10月22日）に附録丙号、丁号として記載されている。この時の分類は29門もあり、「文書及図書」は第二十門であるが、翌29年9月23日「記録規則制定ノ件」で19門に改訂され、文書は第四門となる。よって、明治28年の「公文類纂」はこの分類によって編成されている。（『台湾総督府文書目録』第1巻参照）この後昭和19年までの変遷は王世慶氏の論文に掲載されている。ちなみに昭和18、19年および20年の残存門は（表2）の通りである。

前述の「民政事務報告」は明治31年11月26日制定の「台湾総督府報告例」の「報告例目」 「年報第一 事務成蹟報告」に引き継がれる

表2 昭和18、19、20年の残存文書分類門

	昭和18年	昭和19年	昭和20年
第一門	人 事	人 事	
二		文 書	
三	文書及企画		
四	警 察		
五			
六	内 務		
七	司 法	文 教	文 教
八	文 教		
九		農 商	農 商
十	殖 産	鉱 工	鉱 工
十一	会 計	警 察	
十二			
十三		法 務	
冊数	230冊	159冊	14冊

注) 冊数は中央研究院『総目録』より算出のもの。

が、当初は明治28年8月26日「各部課事務報告要項」（29年3月26日修正）および同29年7月6日「県島庁行政事務及管内概況報告手続」などによるもので、第1号は明治28年9月23日「台湾総督府条例発布後民政施行上概況報告」として台湾総督より台湾事務局総裁宛提出されている。²²⁾この後毎月報の形で提出され、「公文類纂乙種」の第四（文書）門に収録されている。この「事務成蹟報告」は『民政事務成蹟（續）提要』として明治28年度（明治30年刊行）から太平洋戦争時期まで毎年度刊行（民政局→民政部→官房文書課）され、台湾総督府の行政事項および各種調査施行の検索・事務施行の研究に大いに参考になる資料である。²³⁾しかし『提要』の名の通り簡略に記述されている。これに対し、原報告の月報は詳細に各課別・地方別の報告を掲載、法規類も掲載されている。これまで『秘書類纂』や『原敬文書』に収められているものしか判らなかつたが、中訳本の形であれ、施政初期のものが連続して判明したことは大変貴重である。

4-2. 朝鮮の場合

二度の戦火で殆ど失われて仕舞ったのでは

と思われていた総督府文書はキム氏の報告によって、台湾の残存量に勝るとも劣らない程に残っていることが判明した。日帝時代のものだけでも24377巻保存されているという。この内、総督府文書庫（文書課管理）からのものは14072巻、解放時所属機関が所管していたものが9192巻、地方行政機関にあったものが1113巻、これらは政府記録保存所が設置されて後ここへ移管されたものである。韓国では1969年政府記録保存所が設置され、1984年には釜山に支所が設立され、ここへ原本文書は永久保存されることになった。

目録は総括目録と索引目録とある。(表3) 総括目録は冊単位の目録『政府記録保存文書目録』という表題で、第1輯から第3輯まで(1974年～1981年刊)、この内第1輯の第2編が「日政時代」で総督府文書庫からの移管分である。文書は、外務・内務・財務・法務・文教・農林・商工・建設・保健社会・交通・通信・土地調査標準基点原図・地籍原図・林野原図の14部門(内務～保健社会は細分あり)に分類されている。目録の構成は生産機関名・機能〔分類名〕主題目〔文書名〕生産年次・文書番号の一覧形式である。

索引目録は『政府記録保存文書索引目録』で第1輯第1巻～第7巻(1977年～1985年刊)が「日政時代」のものである。構成は生産機関名・年度・機能・題目の次に「内容」として「文件題目」そして文書番号とマイクロフィルム番号が記載されている。

総括と索引の関係は、例えば総括の「労務」(保健社会の細分)に「労務資源調査関係書類」というのがあるが、これを索引で検索すると、第7巻の「労務」に「総督府 1940 労務資源調査 1. 労働出稼及労働転業希望者数調 10 9-65」とある。原文書に当たってみると一枚目および内容は(表4)のようである。

文書の分類別の冊数は各項目によって多・少の差がかなりある。ただ、台湾のケースでみた昭和年代の少ない事に反して、朝鮮では1910年頃より戦中期のものがかなり残っている。前掲の「労務資源調査」は海野福寿氏が

その研究論文に引用しているものであるが、この他「失業調査綴 昭和十年～十五年度」「倭政時被徵用者名簿」あるいは「会社表」、「官営工場調査票」、「物動調査綴」等戦時期の調査書類が数多く残存している。これらは日本内地では公表はもとよりその存在すらも知られてはいなかったように思われる。台湾では昭和10年代以降戦時中の調査件案に欠落が多く、朝鮮では逆にこの昭和期のものが多く残っているという事実は何を示しているのであろうか。大いに興味ある。

文書の現状については、筆者は安秉直教授がフィルムよりおこした複製版を、しかも筆者にとって関心のある調査原資料を閲覧したのみであるので、原文書の保存状態については未知である。複製版でみた限りでは破損無く、原形裁のままに仮製をして、索引番号、タイトル等を附した表紙を綴ってあり、中身自体は変更されていない模様である。ただ何分戦時中の文書であるため、紙質・印刷は大変悪い。

キム氏によれば、総督府文書の利用は韓国においても一部、法務部文書・判決文等の史料が「敏腕な(?)研究者」に使われてきているだけという。日本人研究者による例は海野、堀氏だけであろう。しかし、目録が刊行され、文書の存在が一部でも明らかにされたことは、台湾地区との戦後の状況の差を思う時、何も無くなって仕舞っただろうという単純な思いこみに対し、史料は残る／残されるという感慨を深くするのは筆者だけであろうか。戦火を潜って残されてきた史料を今後どう伝えるかは我々の責任である。

なにはともあれ、これら原史料がある程度は自由に利用できるようになる日が来ることを望むこと切なるものである。

なお、旧朝鮮のその他の記録・史料については筆者の不勉強で未だ手つかずである。ご教示いただければ幸いである。

表3 韓国政府記録保存所文書目録一覽

區分	發刊年度	収録内容	備考
總括目録	第一輯	・舊皇室 ^일 日政文書 ・政府樹立後文書	'74年以前 蒐集
	第二輯	・朝鮮(舊皇室 包含) ・日政文書	'75年以後 蒐集
	第三輯	・政府樹立後文書	
索引目録	第一輯I	・舊皇室文書 ・日政文書(外事・人事・警務)	
	第一輯II	・日政文書(警務・地方行政)	
	第一輯III	・日政文書(地方行政・各道文書・理財・司計・專賣・法務)	
	第一輯IV	・日政文書(法務・行刑・學務・社會教育・編輯)	
	第一輯V	・日政文章(農水産・米穀・土地改良・水利組合・林政)	
	第一輯VI	・日政文章(林政・商工・鑛務・産金・燃料・輕金屬)	
	第一輯vii	・日政文書(建設・建築・會計・土木・保健・衛生・勞務・交通・通信・地籍原圖・林野原圖)	

○ 이 目録集이 政府機關은 물론 學界을 비롯한 各界에서 널리 活用되기를 바랍니다.
(この目録集が政府機關はもちろん學界をはじめひろく活用されることを望みます)

表4 勞務資源調査(部分)

1024

100 85

勞務資源調査要綱

一 調査、目的

軍需地ニ生産力擴充ニ達スルヲシテ
農村週利勞力、所在及量ヲ常ニ調査シ以テ勞務、適正ナル配置ニ資スルモノトス

二 調査ノ方法

小其、郡ニ於ケル理想耕地面積ヲ標準トシテ付
右未滿ノ土地耕作農家ノ戸ヲ別紙勞務資源
調査表ニ基キ調査スルコト

別表(一) 道別理想耕地面積ハ大體、標準ニ依リ
算出假定セルモノナルヲ以テ各道ニ於テハ更ニ地方ノ
實情ヲ考慮シ郡別、理想耕地面積ヲ定ムルコト

1019

勞務資源調査

件名 勞務資源調査ニ関スル件

各道社事宛 内務局長

政務總監

財務局長

司計課長

文書課長

主任

1953.3.13

5. 樺太庁文書他

樺太庁の文書の残存状況については、北海道がその歴史的地理的な繋がりから積極的に調査している。筆者は未だ機会なくサハリンには渡っていないので、伝聞情報になるが、二・三の紹介記事や報告それに現地を訪ねて原文書に触れたことのある研究者の話などから概要を述べてみる。

北海道開拓記念館は1990年度から「北の歴史・文化交流事業」を5ヶ年計画で実施し、この一環として1991年8月にサハリン国立文書館において日本文献の調査を行っている。その報告書によると約2000件の日本関係の資料があり、「1. 樺太庁関係 2. 民間の記録 3. 印刷物 4. 捕虜関係」で、その内「通信関係・警察関係・製紙会社関係の一部といった全体からみれば1/4程度の調査」を行ったという。²⁴⁾ 次いで1991年10月柳下み咲氏（元国立国会図書館調査員）が先住民研究のロシア民族学者の生誕125年記念シンポジウムに出席のためエジノサハリンスクを訪問した際、州文書館を訪ねている。²⁵⁾ その後これらの調査を踏まえて佐藤京子氏（北海道立文書館）が1992年9月に3日間だけではあるが、サハリンの各文書館等を訪問し、州文書館での調査をおこなっている。²⁶⁾ 氏の報告では日本文書は約1400点で、この内、現物を閲覧出来たのは40冊ほどであったという。開拓記念館（小田島・矢野氏）と佐藤氏の報告で掲げられている警察関係の文書を対比してみると、佐藤氏の表で「豊原警察署」として分類されているものが215点、前者の個別リストから警察関係と思われるものを勘定してみると約160点ある。このリストにあるタイトルの中で年次的に継続しているものに昭和7年度～12年度、16年度「朝鮮人関係書類綴〈特高〉」というのがある。戦時中かなりの朝鮮人（当時の呼称）が樺太に連行されていたことは衆知のことであるが、この文書の中身はどんなものなのか、大いに知りたいところである。

文書の沿革や現状については佐藤氏の報告に詳しい。樺太庁文書の他には王子製紙関係の資料が多量に保存されているのが特色である。この王子製紙関係の資料を主に調査された平井廣一教授（北星学園大学）の話によれば、各文書にわざわざロシア語に翻訳したタイトルとラベルが添付されているとのことであつた。目録もロシア語のものだけで、調査に出向くにはやはりロシア語が必要とのこと。閲覧等の最近の状況については寡聞にして判らない。²⁷⁾

関東庁・南洋群島の文書については全くといっていい程不明である。

関東（州）庁、関東局等関東州域（満洲国も含めて）の文書史料についての情報は極めて不十分である。近年東北地方の档案馆についての情報が、現地を訪問した研究者等によって徐々に明らかにされてきつつはある。²⁸⁾ 1994年東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所主催の国際学術セミナー「中国東北地域をめぐる史料の諸相」では訪日中の遼寧省档案馆・社会科学院代表団の一行が講演を行い、直接現地の状況を知ることが出来た。²⁹⁾ しかし、まだ所蔵史料についての情報は不十分の感がある。

関東州庁所在地の大連には大連市図書館があり、黒龍江省図書館と共編で東北地方文献聯合目録編輯組を組織し、『東北地方文献聯合目録』第1～3輯を刊行しているが、³⁰⁾ これは一般図書・資料刊行物のものであって、檔案は採録されていない。『遼寧檔案通覧』³¹⁾ 中に「偽満洲国時期檔案」の章があり、大連市档案馆に関東州庁檔案、主に警察関係、が253巻、また“紙灰”檔案約3300余巻とある。但し、具体的な文書名・年次などは判らない。³²⁾

南洋群島の史料については更に不明である。³³⁾ 南洋群島の場合は、南洋という太平洋戦争で実際に戦火を交えた地域で失われて仕舞ったのか、はたまた米国に接収されてNational ArchivesかLibrary of Congressあたりに埋もれているのか、もし、ご存じの方がおられたならば、是非にもご教示いただきたい。

6. おわりに

日本の植民地史研究は1980年代以降新しい展開をみせてきている。これは新史料の発掘・紹介や復刻が日本国内の他、台湾・韓国等でも盛んに行われるようになり、それまでは一部の者にしか閲読でき難かった史料が容易に入手できるようになったことも大きく作用していると思われる。戦後の植民地史研究は「日本帝国主義分析の一環として、または朝鮮史ないし中国（地方）史の一環として行われてきた「伝統」の故に」³⁴⁾または朝鮮の場合に典型的にみられるように「植民地支配政策に対する価値否定の意義が先行したために」³⁵⁾帝国主義史的視点からの個別地域史研究でスタートしたようである。戦後中国への関心は「中国革命への共感から、新中国を生み出した原動力を探ろうという学問的動機が早くから存在した」のに対し、旧朝鮮や台湾に対しては日本研究者の学問的関心は戦前に比して希薄化していたとされる³⁶⁾。特に台湾については他の植民地地域に対する以上に研究の空白の時期が長く、まず台湾出身者による研究から始まった³⁷⁾。台湾近現代史研究会はこうした『台湾無視』の風潮に抗して創られ³⁸⁾、同じ頃関西でも台湾史研究会が発足、それぞれに機関誌を発行し³⁹⁾、各分野の日本人研究者による研究も紹介されるようになった。1980年代以降台湾・韓国のNICs (NIEs) としての発展に対して、日本植民地時代の到達段階を客観的・数量的に把握する研究動向が「侵略問題への過度な拘泥」⁴⁰⁾から離れて発表されるようになり、従来の帝国主義史的観点のものと拮抗しつつ、特に経済史の分野では定着しつつある。この問題と表裏をなす「連続と断絶」、「侵略と開発」という研究視点が戦後への継続という視座からの大きな争点となってきている。

これらの研究に欠かせない日本植民地経営の実態を探る基礎文献＝原史料が、徐々にではあれ、発掘され、日本帝国植民地の研究に新しい分析材料を提供し、新しい視点からの

研究がすすめられてきていることは、一面では該地の史料所蔵機関の整理作業が少しずつであれ進んできていることにもよるものであるが、しかしそれが世に出るには、研究者の手による利用・紹介を経ていることが多いようにおもわれる。

日本では、これまで、文書の発掘・調査は主に研究者の手によって行われてきたと云えば過言であろうか。特に旧外地機関のものについては、サハリンに残る旧樺太庁文書についての道関係者のものを除いてはArchivists/Librariansによる積極的な開拓－調査研究はあまりなかった。それら史料は該地研究者や日本の一部研究者には利用されていても、「非公開」いうことで一般には意外に知られていなかったし、また知ろうとする風潮もなかった感がある。

外地行財政史研究には日本内地側の史料だけでは不十分であることは説明を要しないであろう。日本（内地）政府側に対する外地側としての対応・動向から、その結果の現地状況等を知り、日本の植民地政策を解明するのに外地行政機構に残る史料がどこまで役立つのか。日本において文書館制度が徐々にではあるが定着してきているとすれば、今これらの作業にもArchivistsが積極的に関与すべきであろう。国立公文書館・外務省外交史料館・防衛庁防衛研究所戦史室をはじめ個人文書（当時の行政関係者たとえば、斉藤実や後藤新平の文書・憲政資料室所管の各文書）また大学所蔵の各種文書等々日本国内に残る各種史料と現地行政史料とをすり合わせ・統合することによって、「日本帝国」100年の植民地行財政の実像をより具体的に解明することが出来れば、Archivists/Librariansも日本近代史研究に大いに貢献できるのではなからうか。それ故、戦前期日本の行政文書の一翼でもある植民地行政文書の紹介の一端でもと筆を取る気になった次第である。拙い報告ではあるが、一般には「霧の中」の台湾・朝鮮の文書についていささかでも理解していただければ筆者にとってこれに過ぎる喜びはない。

(1996.5.31稿)

〔注〕

- 1) 山崎丹照『外地統治機構の研究』高山書院、1943年7月。
 - 2) 第1部『日本旧領域に関係のあった条約』から第7部『日本統治下の樺太』まで全13巻。1995年～1969年刊行。詳細は『日本帝国外地関係統計資料目録－朝鮮編－』(一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター『統計資料シリーズ』No.46)198頁参照。なお、第6部『関東州租借地と南満洲鉄道付属地』は前編のみの刊行で、中・後編に当たる部分は刊行されずに原稿のままで外務省法規課に保管されている。
 - 3) 『総論』『朝鮮篇』『台湾篇』『樺太篇』『南洋群島篇』『満洲篇』『北支篇』『中南支篇』『海南島篇』『南方篇』『諸地域篇』全37巻と別冊「総目録」。1950年刊行。復刻版が高麗書林(ソウル)より1985年に全12巻で上梓されている。この内の『朝鮮篇』の原稿と思われる資料が「友邦協会・中央日韓協会」文庫(学習院大学東洋文化研究所保管)の中にある。『資料目録－朝鮮編－』(前掲)214-215頁参照。
 - 4) 例えば、代表的な力作として井村哲郎「満洲国」関係資料解題(山本有造編『「満洲国」の研究』緑蔭書房、1995年4月)がある。満洲地域についてこれだけ詳細多岐に涉っている解題書誌は今後ともなかなか現れないであろう。
 - 5) 一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター『統計資料シリーズ』No.30,45,46,48。『「満洲」関係経済文献目録』(京都大学人文科学研究所山本研究室、1992年3月)「大東亜共栄圏」所謂「外南洋」についての一橋大学所蔵日文資料の調査は現在着手、順次入力し始めている。
 - 6) 関東州の民政機構は当初軍政より移管後都督府として発足し、関東庁をへて1934年関東州庁。この時同時に設置された関東局は満洲国成立に伴う機構改正で新たに置かれた機関で、所在は新京の日本大使館内。関東州行政自体は関東州庁で、同庁は関東局の下部機構とされた。
 - 7) 早いものでは、『日本古文書学講座第9巻』(雄山閣出版、1979年12月)「公文書4」に外地機関のことが記述されている(朝鮮・台湾・関東州・南洋群島を河村一夫が、樺太については鈴江英一が記述している)。しかしこの段階では現地史料については伝聞情報等によ
- るだけで現地調査はされていない。
- 台湾については、檜山幸夫「(資料)台湾総督府編纂「台湾総督府公文類纂」目録(一)」(『社会科学研究(中京大学)』4(1)、1984年2月)、続いて「台湾統治年譜(一)」(『社会科学研究(中京大学)』7(2)、1987年3月)が現地史料に当たった上での初めての報告であろう。
- 8) ゆまに書房版、中京大学社会科学研究所・中華民國台湾省文献委員会監修『台湾総督府文書目録』第1巻(1993年12月)第2巻(1995年3月)。第1巻には明治28年分55冊、同29年分65冊を、第2巻明治30年分には118冊を収録。現在第3～6巻を刊行準備中である。なお、後述の王世慶論文では明治28年54冊、同29年を66冊としているが、『文書目録』で計算してみると各55冊と65冊となる。
 - 9) 最近は酸性紙問題から発展した史料保存運動に絡んで、坂本勇「消えゆく南方地域にある歴史資料」(『びぶろす』44(8)、1993年5月、檜山幸夫「台湾総督府文書の保存状況と将来的課題」(『地方史研究』245、1993年10月)があり、総督府文書自体については『台湾総督府文書目録』第1巻(ゆまに書房、1993年12月)の「台湾総督府文書と目録編纂について」が詳しい。西尾林太郎「台湾省文献委員会」(『文明のクロスロード Museum Kyushu』50、1995年6月)は博物館の角度から台湾省文献委員会を紹介している。
 - 10) 「紹介日拠時期台湾総督府档案」(『台湾文献』17(4)、1966年12月、157-192頁)この論文については、前述の河村論文が要旨を紹介している。
 - 11) 『現蔵台湾総督府档案総目録』編輯張玉法・呂実強・許雪姬、主編許雪姬、出版 中央研究院近代史研究所・台湾省文献委員会、1988年1月
 - 12) 省文献委員会の沿革および組織については『台湾省文献委員会業務簡報』(同委員会編印)を、総督府文書の経歴の詳細は「台湾総督府文書と目録編纂について」(前掲)参照。なお、近年中央研究院内に「台湾史研究所」を設立することが決定されており、既に近代史研究所棟の右翼に台湾史研究所籌備処を設置、活動を開始している。省文献委員会の台湾史研究・収集活動との関係が諮られるであろう。
 - 13) 前掲河村論文によれば、「この文書は、時局に関係しないものはいたいい閲覧を許されているとのこと」とあるが、省政府の管轄機関

ということで、公開・非公開はしばしば揺れ動いているのが現状である。

'96年4月20日、中京大学で開催された台湾史研究会での陳文添氏(省文献委員会研究員)の報告によれば、省文献委員会としては現在のところ総督府文書等の閲覧については原文書は非公開で、マイクロフィルム化したものと中訳本の閲覧および台拓文書のデータベースからの検索を許可する方針で今年6月からの公開を考えているという。

現地台湾の研究者で総督府文書を利用している論文に黄紹恒(現国立政治大学副教授)「近代日本製糖業の成立と日本の台湾統治政策との関係に関する研究」(1992年度研究助成論文)がある。日本人では近藤正己『総力戦と台湾』(刀水書房、1996年2月)の中で一部引用されている。

- 14)『台湾総督府文書目録』第1巻および第2巻の「凡例」参照。
- 15)『台湾総督府档案中訳本一日拠時期台湾総督府公文類纂一』第1輯(1992年7月、明治28年第1巻～第6巻収録)、第2輯(1993年4月、同第7巻～第12巻収録)、第3輯(1994年3月、同第13巻～18巻)、第4輯(1994年7月、同第19巻～24巻)。
- 総督府档案の『中訳本』は1996年8月現在で第五輯から第八輯(明治28年永久乙種第14巻から同28年永久進退第7巻、原本で24冊分)が刊行された。(追記)
- 16)『中央研究院近代史研究所經濟档案函目彙編(1)～(3)』(1987年12月～1994年6月)(1)に「档案保存与整編概況」あり。収録档案は光緒29年から。機関誌『近代中国史研究通訊』第1期は1986年3月刊行。第20期(1995年11月)の「史料紹介」には四川及広東省・市や西藏自治区档案馆紹介、国防部史政編訳局現蔵档案の概況紹介もある。
- 17)『台湾所蔵中華民国經濟档案』(林滿紅主編、中央研究院近代史研究所出版、1995年10月)「附録」に「档案存蔵機構」一覧がある。
- また『国史館館刊』第17期(1994年12月)には「国民政府档案簡介」がある。国史館所蔵档案(文書)については『国史館現蔵 国家档案概述』が刊行されている。所蔵原部署別に記載し、解説あり。検索目録は、最新受入れのものはデータベース化されていて画面検索により、以前のものは原部署毎の冊子ファイルが閲覧用に備付られていて検索できるようになっている。また、所蔵文書等を主題別に編纂復刻したものが『史料叢書』として出版されている。(例、『政府接収台湾史料彙

編』『中国鐵路沿革史』)

- 18) 日台交流中心は1994年村山首相が提唱した「平和友好交流計画」に基き、1995年10月交流協会東京本部および台北事務所内に設置されたものである。今回('96年4月)の陳文添氏の来日も同センターの招聘による。
- 上記交流計画は、この時同時に提案された「アジア歴史資料センター」構想も含めて台湾については順調に進んでいるが、韓国・中国については外務省を挟んで現地とギクシャクしているという話を聞く。詳細をご存じの方がおられたならば、ご教示を頂きたいと思う。
- 19) 海野福寿・権丙卓『恨一朝鮮人軍夫の沖繩戦一』(河出書房新社、1987年7月) 海野福寿「朝鮮の勞務動員」(『岩波講座 近代日本と植民地5』岩波書店、1995年9月(2刷)) 堀和生『朝鮮工業化の史的分析』(有斐閣、1995年7月)なお、両氏とも資料調査には安秉直教授の協力大なるところであるという。
- 20) キム・ジェスン「朝鮮総督府公文書管理制度と総務処政府記録保存所所蔵日帝文書」(『歴史と現実』9号、韓国歴史研究会、1993年6月)原誌および原論文はハングル。日訳は並木真人氏のご好意による。
- 21) 「表1」大正9年の127冊は「永久進退」「永久追加」を含む冊数。欠巻9冊を加えれば136冊になる。
- 22) 第一号(明治28年8月まで。明治28年9月23日報告) 第二号(明治28年9月中。明治28年10月22日報告)は『秘書類纂 台湾資料』(秘書類纂刊行会、1936年2月)に、第三号(明治28年10月中。明治28年11月22日報告)第五号(明治28年12月中。明治29年1月?報告)は『原敬関係文書』第6巻(日本放送出版協会、1986年8月)の「台湾関係書類」に収められている。ちなみに、この内第二号は台湾総督府の「公文類纂」明治28年第18巻中に綴られてはいるが、原文書の件名目録に記載漏れで、ゆまに書房版『文書目録』にも補筆されていないので、要注意。
- なお明治28年の各部課・地方の報告は中訳本の第3～5輯に収録されている。
- 23) 同書は明治28年度より昭和17年度分まで全48編刊行されている。以前筆者が台湾関係統計調査資料の所在調査を行っていた際、国内のめばしい図書資料所蔵機関では発見出来なかった年次があったが、1985年台北の出版社より全95冊で全巻復刻された。(『中国方志叢書 台湾地区 192』シリーズ『台湾省 台湾総督府事務成績提要』成文出版社、1985年3月)

- 24) 小田島和平・矢野牧夫「サハリン国立文書館における日本文献所蔵調査」(『北の歴史・文化交流研究事業』中間報告1991年度』北海道開拓記念館、1992年)
- 25) 柳下み咲「門戸開放2年目のサハリンを旅して 図書館と文書館を見学する」(『びぶろす』43(5)、国立国会図書館、1992年5月) なお、同氏には1963年4月関東部会研究会にて「サハリンにおける日本関係文書／サハリン国立文書館を訪ねて」として報告をいただいている。
- 26) 佐藤京子「サハリン州の文書館」(『研究紀要(北海道立文書館)』8号、1993年3月)
- 27) 佐藤氏に直接伺ったところでは、この後再度の調査は行われていないとのこと。
- 28) 例えば、塚瀬進「吉林省における档案と研究状況」(1995年近現代東北アジア地域史研究会における報告) 江夏由樹「吉林市档案館所蔵史料について」(『満洲史研究通信』5号、1995年12月 45-54頁)。吉林省档案館については『文明のクロスロードMuseum kyushu』(前掲)にも邵建国・李文実による紹介がある。訪東北地方各省・市档案館者の話では、館によって公開状況にかなりの差があるそうである。中文刊行物に『中国档案館指南叢書』シリーズ中『遼寧省档案館指南』(1989年6月)『黒龍江省档案館指南』(1994年6月)あり。
- 29) 李紹徳「遼寧省档案館現代化管理的現状及未来」、呉福勝「關於做好外国学者查档工作的几个問題」他。なお、『アジア経済』37巻5号(1996年5月)に「中国遼寧省档案館所蔵歴史文書とその利用」趙雲鵬著、渋谷由里訳あり。
- 30) 葦書房刊行の『旧満洲東北地方文献聯合目録』(1990年8月)はこれの第二輯「外文(日・西・俄) 図書部分」の復刻版である。「編例」のみ日訳、本文は原書のまま。
なお、原書の第一輯は定期刊行物、第三輯は東北抗日斗争史料索引。
- 31) 遼寧省档案科学技術研究所編(李晨生主編) 档案出版社、1988年12月。
- 32) 現地を訪ねられたことのある井村哲郎氏によれば、大連市档案館所蔵で「1945年日本投降前夕、日偽警、憲、特機関為了毀証滅迹、大肆焚燒档案、并將其埋藏于地下完全紙灰化或半炭化的」(『遼寧档案通覽』22頁)の史料で、その後発掘されたものを見学したことがあるそうであるが、酷い状態であったという。
- 33) 今泉裕美子「日本の軍政期南洋群島統治(1914-22)」(『国際関係学研究』17別冊 1991年3月)参照。なお、今泉氏は金子文夫編「戦後日本植民地研究史」(後掲)中「南洋群島」で「史料の問題として、公文書の散逸や不在」を掲げている。
- 34) 山本有造『日本植民地経済史研究』(名古屋大学出版会、1992年3月)「はしがき」
- 35) 堀和生・安兼直「植民地朝鮮工業化の歴史的諸条件とその性格」(中村哲・安兼直編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社、1993年11月)14頁。
- 36) 金子文夫編「戦後日本植民地研究史」(『岩波講座 近代日本と植民地 4』岩波書店、1995年8月(2刷))293頁。
- 37) 詳しくは金子(前掲)を参照。ちなみに朝鮮史研究会は1959年に創立されている。日本植民地研究会は1986年発足。
- 38) 桧山 [1987] (前掲)170頁。
- 39) 台湾近現代史研究会は1970夏内輪的な研究会より発足、機関誌『台湾近現代史研究』は1978年4月創刊、現在休刊中。台湾史研究会は1977年関西の若手研究者を中心に始まり、『台湾史研究』(前誌名『台湾史研究会会報』)を1983年9月より発行している。
- 40) 松本俊郎「『満洲』研究の現状についての覚え書き」(『岡山大学経済学会雑誌』25(3)、1994年1月)233頁。
たかはし ますよ・一橋大学教育研究所